

防衛産業の活性化に向けた 諸施策に対する期待

(一財) 防衛技術協会 顧問
(公財) 未来工学研究所 研究参与

外園 博一

はじめに

わが国の防衛産業は、1990年代以降、約四半世紀にわたって続いた防衛予算の減少ないしは、ほぼ横ばいの時期を通じて、自衛隊の要求のみに対応した多品種少量生産、ハイテク装備品の高価格化、政府調達の高利益率、FMS (Foreign Military Sale : 有償援助) やその他輸入装備品の増加等によって、持続的な生産・技術開発の活力を徐々に失ってきました。この結果、これまで防衛装備品開発・生産において重要なサプライチェーンを担ってきた数多くの企業が近年撤退している状況となっています。

第二次世界大戦以降、工場を持ってこなかったわが国においては、防衛生産・技術基盤は、民間企業に基本的に依存しており、わが国の防衛産業が持続的な活力を失い衰退することは、国家安全保障、防衛上、極めて憂慮される事態であることは言うまでもありません。

このようなわが国防衛産業の現状を踏まえ、昨年末の国家安全保障戦略では、「我が国の防衛生産・技術基盤は、防衛装備品の研究

開発・生産・調達の安定的な確保の観点から、いわば防衛力そのものと位置付けられる」との認識を示した上で、「力強く持続的な防衛産業を構築するために、各種取組を政府横断的に進めるとともに、官民の先端技術を防衛装備品に積極的に活用する事」としています。

また同時に、国家安全保障戦略において、「2027年度において、防衛力の強化とそれを補完する取組に係る予算をGDPの2%の水準に達するよう所用の措置を講ずる」ことを明記しました(図1)。この下で、新たな防衛力整備計画では、2023年度~2027年度の所要経費を約43兆円程度とすると定めています。

更に本年10月1日に施行された、いわゆる「防衛生産基盤強化法」¹⁾では、製造工程の効率化やサイバーセキュリティの強化等に対する資金提供、装備移転に必要な仕様変更に係る助

✓ 国家安全保障戦略

- ・防衛生産・技術基盤は、防衛装備品の研究開発・生産・調達の安定的な確保の観点から、**防衛力そのものである。**
- ・防衛力の強化と補完する取組に関する予算を合わせて、**2027年度においてGDPの2%とする。**

✓ 防衛生産基盤強化法

- ・製造工程の効率化やサイバーセキュリティ強化への資金提供
- ・装備品移転に必要な仕様変更に対する助成金
- ・製造設備等の**国有化措置等**

図1 国家安全保障戦略と防衛生産基盤強化法による防衛産業・技術基盤強化

成金の交付、製造施設等の国有化措置等が可能となり、防衛産業・技術基盤へ再活性化への期待が高まっています。

防衛予算の増額と防衛生産基盤強化法の限界

このような防衛予算の増額や法律による防衛産業への支援は、わが国の防衛産業が活力を取り戻すための大きな原動力になることについて、もちろん異論はありませんし、相当な効果が期待できると思います。しかしながら、わが国の防衛産業が、今後とも、優れた防衛装備品の開発・生産能力を有し、国際的競争力を持った真に持続的で盤石な防衛生産・技術基盤となるためには、予算の増額や今回の法律の措置だけでは必ずしも十分ではなく、更に必要な様々な課題について同時に検討を進め、その解決を図る必要があると考えています。

この状況を比喩的表現すれば、防衛予算の増額と防衛装備品生産基盤強化法は、弱った防衛産業に対する緊急の輸血や点滴です。輸血や点滴によって、弱った体は一時的に体力を取り戻

すことができるでしょう。しかし輸血や点滴だけでは、真に健康で澁刺とした体は取り戻せません。そのためには、更に適切なリハビリテーションや筋力トレーニングが必要です(図2)。

わが国の防衛産業が、そのような真の健康な体を取り戻すために、今後、取り組むべきであると私が考えている中で、特に優先して取り組むべき四つの課題について述べたいと思います。

優先的に取り組むべき四つの課題

私が考える四つの課題とは、「先端的防衛装備品の迅速な開発・取得のためのエコシステムの確立」「デジタルトランスフォーメーションの推進」「装備・技術移転の推進」「国際共同開発・生産の推進」です(図3)。

1. 先端的防衛装備品の迅速な開発・取得のためのエコシステムの確立

21世紀以降のAI、量子、自律化、IoT(Internet of Things)等といった、先進技術の急速な進歩は、我々の生活に数々のメリットをもたらす

